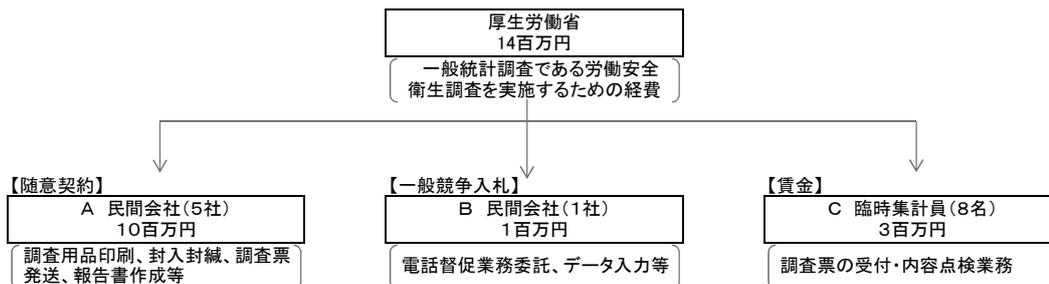


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	労働安全衛生調査費			<b>担当部局庁</b>	統計情報部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和41年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室			室長 野地 祐二
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定			<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-3-1迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			<b>関係する計画、通知等</b>	「労働災害防止計画」その他労働安全衛生対策に関する通知等			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料とすることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	事業所母集団データベース(平成25年次フレーム)から無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	21	16	17	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	21	21	16	17	0	
	執行額	12	15	14				
執行率(%)	57%	71%	88%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ公表できた調査の数	成果実績	調査	1	1	1	
		目標値	調査	1	1	1	1	
		達成度	%	100%	100%	100%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業所調査客体数:14,000 公表予定:平成27年9月	活動実績	事業所	13,332	13,124	集計中		
		当初見込み	事業所	14,000	14,000	14,000	14,000	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	個人調査客体数:18,000 公表予定:平成27年9月	活動実績	個人	17,500	17,200	集計中		
		当初見込み	個人	18,000	18,000	18,000	18,000	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	工事現場調査客体数:600 公表予定:平成27年9月	活動実績	箇所	-	-	集計中		
		当初見込み	箇所	-	-	600	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査箇所(事業所+個人+工事現場)	単位当たりコスト	円	380	484	集計中	518	
		計算式	千円/箇所	11,718/30,832	14,672/30,324	集計中	16,590/32,000	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	0		精査中				
	印刷製本費	3						
	通信運搬費	7						
	賃金	4						
	保険料	0						
	雑役務費	3						
計	17	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	調査結果は労働災害防止計画に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料を得ることを目的とするため、一般統計調査として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は労働災害防止計画に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の3第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査票を精査し、必要最低限の枚数にする等、可能な限りコストの削減に努めているところである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により経費が抑えられたためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初予定通りに公表していることから、目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みと比較しほとんど乖離がなく、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。			
	改善の方向性	引き続き予算要求内容の精査を行うことにより、更なる不用率の減少に努めることとする。また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い回答率を高めることに一層努力するとともに、調査結果については、国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	666	平成23年度	603	平成24年度	539
平成25年度	413	平成26年度	424		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本郵便株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	調査票発送等	3			
	計		3	計		0

**支出先上位10者リスト**  
 A.民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	調査用品発送費用	3	随意契約	-
2	日本郵便(株)	調査票返送費用	2	随意契約	-
3	浦商印刷(株)	調査用品作成(個人票用封筒等)	1	随意契約	-
4	浦商印刷(株)	調査用品作成(労働者抽出要領等)	1	随意契約	-
5	日本郵便(株)	挨拶状発送費用	0.7	随意契約	-
6	浦商印刷(株)	調査用品宛名印字(事業所票等)	0.6	随意契約	-
7	(株)内山回漕店	調査用品封入封緘	0.5	随意契約	-
8	浦商印刷(株)	調査用品宛名印字(工事現場票等)	0.4	随意契約	-
9	日本郵便(株)	督促状発送費用	0.4	随意契約	-
10	(株)三響社	報告書作成	0.3	随意契約	-

B.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エードス	電話督促業務委託	0.7	3	61.2%
2	株式会社エードス	データ入力業務	0.3	5	64.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.臨時集計員(8名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.4	-	-
9					
10					